

地域公共交通確保維持改善事業
(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金)の事業評価

<協議会名> 岐阜県地域公共交通協議会

<事業年度> 令和4年度

<事業概要> 8事業者、50系統

自己評価	<p><評価基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の適切性 A評価:50系統 ・目標効果達成状況 A評価:17系統、B評価:21系統、C評価:12系統 <p><取組状況></p> <p>○協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の補助対象系統の現状と課題を共有するため、輸送実績を協議会で提供した。 ・市町村や事業者から申出のあった系統について、関係バス事業者、沿線市町村による地域分科会小部会を開催した。地域間幹線系統である明知線廃線の申し出に対しては減便の上、沿線2市が欠損額の一部を補助することで路線の存続が決定した。 <p>○県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、以下の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・通学時間帯の増便、続行便への補助 ・広域バス路線維持奨励金 ・広域バス補助金の概算払い、一部要件緩和 ・DX の推進として、以下の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通 DX 推進事業費補助金 ・地域公共交通 DX アドバイザー派遣事業費補助金 ・GTFS データの整備にかかる支援 ・デジタル技術活用における地域課題解決のに向けた連携協議会を開催した。 ・燃油価格高騰の影響に対応し、地域公共交通燃料価格高騰対策支援を行った。
二次評価	<p>評価できる取組</p> <p>岐阜県地域公共交通計画を策定し、県としての方針を定めたことを確認しました。また、新型コロナや燃油価格高騰等の影響を受けている公共交通事業者に対する運行継続に向けた支援策、自治体の GTFS 形式のオープンデータ化に対応するよう支援をしていることを評価します。</p> <p>期待する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送量や収支率が低く、維持が危ぶまれる地域間幹線系統(特に計画輸送量が15未満となっている系統)については、利用促進や系統維持に向けた関係事業者や沿線自治体等と連携した取組の実施に期待します。 ・県全ての自治体の GTFS 形式によるオープンデータ化を引き続き支援することを期待します。 ・新たに策定した地域公共交通計画に定められた事業の進捗確認や効果検証を行い、持続可能で利便性の高い地域公共交通の形成が図られることを期待します。 ・揖斐厚生病院の移転について、広域的な移動の観点からの検討も必要であるため、県法定協議会等において地域の関係者とともに対応を進められることを強く期待します。

令和4年度自己評価結果(地域間幹線系統)の概要

補助対象事業者名	対象 系統数	事業実施の適切性				目標・効果達成状況			
岐阜乗合自動車(株)	22 系統	A	22	系統	100.0%	A	12	系統	54.5%
		B	0	系統	0.0%	B	9	系統	40.9%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	4.5%
東濃鉄道(株)	7 系統	A	7	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	2	系統	28.6%
		C	0	系統	0.0%	C	5	系統	71.4%
名阪近鉄バス(株)	8 系統	A	8	系統	100.0%	A	4	系統	50.0%
		B	0	系統	0.0%	B	3	系統	37.5%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	12.5%
濃飛乗合自動車(株)	4 系統	A	4	系統	100.0%	A	1	系統	25.0%
		B	0	系統	0.0%	B	0	系統	0.0%
		C	0	系統	0.0%	C	3	系統	75.0%
北恵那交通(株)	4 系統	A	4	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	3	系統	75.0%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	25.0%
(株)白鳥交通	1 系統	A	1	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	1	系統	100.0%
		C	0	系統	0.0%	C	0	系統	0.0%
(株)日本タクシー	3 系統	A	3	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	3	系統	100.0%
		C	0	系統	0.0%	C	0	系統	0.0%
加越能バス(株)	1 系統	A	1	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	0	系統	0.0%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	100.0%
合計	48 系統	A	48	系統	100.0%	A	17	系統	34.0%
		B	0	系統	0.0%	B	21	系統	42.0%
		C	0	系統	0.0%	C	12	系統	24.0%

＜県協議会における評価の考え方＞

（評価の目的等）県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。

（対象路線）国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）

※ 1：評価基準

県協議会では、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に準じ、各目標（指標）について、原則として基準年度（令和元年度の場合は平成 29 年度が基準年度）より現状維持として数値を設定し、評価基準に基づき評価を実施

※ 2：事業実施の適切性

- A 事業計画どおりに運行されたもの
- B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの
- C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの

※ 3：目標効果達成状況

目標（指標）

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用者数	通勤・通学者への移動手段の確保

- A 目標数値を達成できたもの
- B 目標数値を達成できていない点があったもの
- C 目標数値を達成できなかったもの

＜令和 4 年度事業の主な流れ＞

